

# 成立期の中等社会科における政治的批判力の位置づけとその特質

## ―世論に関する内容の取扱いを通して―

釜 本 健 司

### Ⅰ. 問題の所在

近年の日本における教育課程改革では、学習者を主権者として育てるという方針が打ち出されている。この際、政治的リテラシーとしての政治的判断力・批判力の育成が重視されている。この政治的判断力・批判力の育成は、1947年の教育基本法制定時以来、政治的教養を構成する能力の一翼とされてきた。このような経緯から、政治的批判力・判断力の育成を考える際には、これまでの日本の教育、特に政治に関する内容を直接取り扱う中等学校の社会科でどのように位置づけられてきたかを考察することが重要と考える。こうした問題意識から、本稿は、世論に関する内容の取扱いを通して政治的判断力・批判力が、成立期の中等社会科においてどのように位置づけられてきたかを考察することを目的とする。

このような目的を設定した理由は、次の三点にある。一点目は、政治をめぐる宣伝を読み解く能力の育成が社会科という教科の成立に際して特に重視されたことである。それは、1947年版学習指導要領の社会科における目標として「政治的な諸問題に対して宣伝の意味を理解し、自分で種々の情報を集めて、科学的総合的な自分の考えを立て」（文部省 1947a, p.3）ることがよりこまれ、政治的宣伝の意味の理解と、科学的総合的な自分の考えをもつことが重視された点に現れている。

二点目は、世論に関する内容を対象にすることで、社会科で育成しようとした政治的判断力・批判力の様相が捉えやすくなるためである。これは、1947年版学習指導要領の高等学校社会科において、「新聞の編集者は、政府を批判するであろうか。民主的な国民にとって、政府の活動に対して批判する自由を持つことが、なぜ必要か。」（文部省 1947b, p.173）、「戦時中の日本の宣伝について、調べてみる。戦時中に用いられた虚偽の宣伝の実例を選んで、これを分析すること。なぜそれを信じた人があったか、その理由を示すこと。」（文部省 1947b, p.174）といった学習活動が例示され、政治的宣伝に対する批判を重視しようとしたことによく現れている。

三点目には、こうした政治的宣伝に関わる内容は、世論と関わりの深い項目に位置づけられており、世論と密接に関連付けられていたことが挙げられる。

これまでの日本の社会科における政治学習を歴史的に捉えた研究には多くの蓄積があるが、本稿のように、中学校と高等学校の両者を射程に入れた研究の蓄積は多くない。また、本稿で対象とする社会科の教育内容としての「世論」に焦点をあてた歴史的な研究はなされていない。その理由は、後述するとおり、社会科成立期に世論に関する内容を重点的に取り上げたのが、高等学校社会科であったことにも求められる。

さらにいえば、これまでの日本の社会科における政治学習については、多くの蓄積がある一方で、それを歴史的に跡づけていく研究、とりわけ判断力・批判力に焦点をあてた研究となると蓄積は多くない。

このような問題意識に基づき、本稿では、まず社会科成立期における、世論をめぐる内容についての学習指導要領や教科書の記述内容を分析する。そのうえで、この分析に基づいて、世論をめぐる内容において形成がめざされた判断力・批判力を析出し、その特質の考察を試みる。

## Ⅱ. 成立時の社会科における「世論」をめぐる内容の位置づけと取り扱い

### 1. 1947年版学習指導要領における位置づけ

最初の社会科学学習指導要領である1947年版学習指導要領は、総合社会科という形で小学校から高等学校までを通した教科として成立した。このとき、世論を扱う単元がどこにあるか、また政治的判断力・批判力に関わらせた考察だからといって、必ずしも政治を直接扱う単元にはかざられないのではないかという疑問もあり得よう。しかし、本稿では、政治に関する問題を直接扱っている単元を例にとる。その理由は、総合社会科という性格が強い成立当初にあっても、学習指導要領には以下のように記述されているためである。

生徒の発達のためには、政治に関するいろいろな問題を解決するに際して、関係のあるすべての部門の教材を結びあわせて用いることが必要となってくる。このように、生徒が自分の力で社会の問題を解決しうるためには従来の幾つかの教科の教材が総合され、融合されて来なくてはならないのであるが、……（中略）……生徒の心の中で行われる融合的な学習過程に必要な材料を、何年もの、って別々の教材で与えるのではなく、一時に有効に用いられるように配慮するところに、一般社会科の学習指導の重要な特色がある（文部省 1947b, p.3）

1947年版学習指導要領社会科において世論はどのように位置づけられたのか。

まず、第9学年第3単元の「われわれの政治はどのように行われているか」では、学習活動の例73において、次のように位置づけられている。

（七三）自分の地方の人々に、月ぎめで読まれているのは、どの新聞がいちばん多いかを調べてみる。その人たちは、どんな部分にいちばん興味を持っているか。自分の読んでいる新聞の社説は、何を取りあつかっているか。自分の地方で読まれている新聞を、統制する者はだれか。政党に統制されている新聞があるであろうか。自分の新聞は、事実と意見とをはっきり区別しようとしていると考えられるか。自分の新聞は、どこから記事を取って来るか。政府あるいは公務員と関係はないか。自分の新聞は、どの程度まで、町の世論を反映しているか。いろいろな意見をのせる新聞があるか。自分の読む新聞の収入のもとについて、知識を得ること。収入の何割までが広告費によるであろうか。広告主は新聞の編集方針に影響を及ぼすであろうか。新聞にあらわれる「投書」を研究すること。新聞の編集者は、政府を批判するであろうか。民主的な国民にとって、政府の活動に対して批判する自由を持つことが、なぜ必要か。地方の役所は新聞に広告をのせるというような方法で、新聞を利用したり、その方針に影響を与えたりしてはいないか。（文部省 1947b, pp.173-174）

この学習活動では、学習者（の家庭）が購読している新聞がどの程度まで、町の世論を反映しているか、広告主が報道に表す影響、地方の役所のような行政機関が新聞広告を出すことで、新聞をという企業体に影響を与えていないかを調べることがめざされた。特に、その際、新聞の編集者は政府を批判する理由を調べる形で、政治の執行の担い手である政府への批判とも関わらせていることが特徴的といえる。

（七五）宣伝と宣伝方法について、書物によって研究すること。宣伝方法に理解を持ち、他人の意見に影響を与える方法を理解させてくれる人々に、手紙を書くこと。宣伝を見分ける能力について、自分の学級の水準を高めるように努力すること。宣伝を含んだ文書と書いて、他の生徒が、それを見やぶるかどうかを明らかにすること。

（七六）戦時中の日本の宣伝について、調べてみる。戦時中に用いられた虚偽の宣伝の実例を選んで、これを分析すること。なぜそれを信じた人があったか、その理由を示すこと。

（七七）映画（特に、ニュース映画）を見に行った生徒にその印象を学級に話してもらうこと。機会があるかぎり、学級で適当な映画を見ること。映画を見て、考え方にどれほど影響を受けたかを討議すること。（文部省 1947b, p.174）

また、宣伝の方法に関する学習活動も上のように3つ例示されているが、その焦点は学習活動の例76「戦時中の日本の宣伝について、調べてみる」にある。この頃には、虚偽を含む政治的な宣伝が政府によって流布され、それを信じた結果、第2次世界大戦の敗戦に至った。そこで、こうした虚偽の宣伝を見分け見

破る能力、宣伝が虚偽であると判断する能力の育成が求められるとともに、ニュース映画のような映像による情報の発信が人々に強い影響を与えることの認識をも深めようとしていることがうかがえる。

第10学年第5単元「日本国民は民主主義をどのように発展させつつあるか」でも、世論が内容に位置づけられた。一つは、学習活動の例30として「日本における政党の発達史を研究して、報告すること。現在の政党の政綱を集め研究すること。また、その政綱のおおのがどの程度に世論を反映しているかについて討議すること」(文部省 1947b, p.277) がもりこまれた。ここから、政党の綱領が人々のもつ政治やそこにおける課題をどこまで反映しているかについて、討議できる力を育成することが考えられている。

さらに、もう一つ、学習効果の判定の一項目として「(九) 生徒は、議会と世論について、また、民主主義を支えている政治機構の全体について、正しい知識をもっているか」(文部省 1947b, p.279) も位置づけられた。これは世論がどのようなものであるかについての認識について、政治機構全体の知識とも併せて形成できているかを見とるものといえる。その意味で、この単元においては、学習指導要領のレベルでは世論についての認識が形成できることまでを主にめざしたものと見え、判断力・批判力といった能力の形成よりはむしろ政治機構に関する知識の形成を図ることに重点があったといえる。

## 2. 1947年版学習指導要領社会科に対応した教科書における「世論」をめぐる内容の取り扱い

### (1) 教科書『社会と政治』における「世論」をめぐる内容の取り扱い

第9学年第3単元は、当時の中等学校社会科の第15単元にあたり、『社会と政治』(日本書籍, 1949年)という教科書が発行された。

この教科書『社会と政治』における世論に関する内容の位置づけは、「世論は民主的な国では重要なものである」(文部省 1949a, p.102) というこの内容の節のタイトルによく現れている。民主的な国家・社会を作り上げようとする日本のこれからの社会にとって、世論が重要なことを表すものとなっている。なお、この内容を含む章の各節は、民主国と独裁国を対比する形で記述されており、世論をめぐる内容もこの形式で書かれている。

民主国における世論は、次のような特質をもつ。(文部省 1949a, pp.102-104)

- ・ 世論は民主的な国では重要なものである
- ・ 世論は人々に知らされなければならない。
- ・ 国民は問題の全ぼうを知って、それについて自分で自主的に結論に到達しなければならない。
- ・ よい国民は、宣伝を識別するようにならなければならない。

このような「国の指導者は世論を作る助けをする。彼らは大衆討議や新聞で人々と共に問題を討議しこういうことをすればよいと勧める。彼らは公共の福祉を改善するために対策を講じなければならない」ということを人々に信じさせようと努力する」(文部省 1949a, p.103), と述べている。

一方、独裁者は近ごろでは、警察力に頼ることでは満足しない。かれら[独裁者:補足引用者による]は非常に宣伝に頼り、これを大いに活用する。そのために出版・学校・劇場、またその他あらゆる情報機関は、独裁制では政府によって統制されている。独裁制では、宣伝のただ一つの目的は、ボスが権力を維持することである、と述べられている。

これらの記述に基づいて、「民主主義では世論を作り上げる指導者の目的は人間の福祉を達成するというますます偉大な目標に進ませるためである」(文部省 1949a, p.104), と民主主義国家における世論形成の役割について結論づけている。

これらの記述は、人々の考えの全体像としての世論が、国民に知られるものとなる必要があるとともに、宣伝の真偽を判断する力や、問題を把握しそれについて判断を下す能力をつける必要があることに及ぶものといえる。

こうしたことから、教科書レベルでは学習指導要領の当該単元における学習活動事例で示された能力のうち、判断力の育成に及ぶものであったといえる。一方で、批判力育成の側面は、前面には出ていないともいえる。

## (2) 特別教科書『民主主義』における「世論」をめぐる内容の取り扱い

第10学年の単元5では、特別教科書の『民主主義』が教科書として使われた。この教科書において、世論はどのように位置づけられたか。世論は、「目ざめた有権者」(文部省 1949b, pp.98-117)という章を割いて、一つの小単元に相当する形で論じられている。

この「目ざめた有権者」は、以下の5つの節で構成されている。

- |   |                 |
|---|-----------------|
| 一 | 民主主義と世論         |
| 二 | 宣伝とはどんなものか      |
| 三 | 宣伝によって国民をあざむく方法 |
| 四 | 宣伝機関            |
| 五 | 報道に対する科学的考察     |

次に、記述内容を見てみよう。まず、「世の中の注目をひいている問題について、たとえば新聞やラジオへの投書とか、雑誌や書物での寄稿とか、国民大会その他の会議での発言とかいう方法によって、一般的なしかたで表明された国民の声を、世論という」(文部省 1949b, p.99)と定義づける。こうした世論を伝える有力な材料として新聞・雑誌・ラジオ・講演会などがあるとした一方で、それらについて以下のように警告している。

新聞や雑誌やラジオや講演会などは、用い方のいかんによっては世論を正しく伝える代わりに、ありもしない世論をあるように作り上げたり、ある一つの立場だけに有利なように世論を曲げて行ったりする非常に有力な手段ともなりうる。……(中略)……国民大衆が実際には反対である事柄を、あたかもそれを欲しているかのように見せかけることができる。そうして、国民の代表者がそれにだまされるだけでなく、国民自身すらも、いつのまにかそれをそうだと思ひ込んでしまうこともまれではない。人々は、その場合、「宣伝」に乘せられているのである。(文部省 1949b, p.100)

この「宣伝」については、「ある事実や思想を、文書やラジオや講演などを通じて大衆に知らせる方法である」(文部省 1949b, p.102)と定義づける。その一方で、「宣伝は極めてしばしば悪用される。そういう悪い意味での宣伝とは、利己的な目的をわざと隠して都合のよいことだけをお、ぜいの人々に伝えそれによって自分たちの目的を実現するための手段なのである」(文部省 1949b, p.102)と意味づけている。さらに、「宣伝の正体をよくつかみ、それが本物であるか偽物であるかを明らかに識別することは、民主国家の国民にとっての非常に大切な心がけであるといわねばならない」としている。

そのうえで、次のように報道や宣伝を科学的に考察して、真実を見つけ出す習慣をつけないといけないと主張している。

うそと誠、間違った宣伝と真実とを区別するには、科学が真理を探究するのと同じようなしかたで、新聞や雑誌やパンフレットを数字で与えられる報道を、冷静に考察しなければならない。乱れ飛ぶ宣伝を科学的に考察して、その中から真実を見つけ出す習慣をつけないといけない。(文部省 1949b, p.114)

この教科書における「世論」をめぐる内容の記述で特徴的なのは、「報道に対する科学的考察」として、報道や宣伝を科学的に考える方法をも論じていることである。これについては、5つの点に分けて述べられており、以下のように整理できる。(文部省 1949b, pp.114-117)

- |    |   |
|----|---|
| 1. | 科学的考察をするに当たって、まず心がけなければならないのは、先入観念を取り除くということである。                              |
| 2. | 次にたいせつなのは、情報がどこから出ているかを知ることである。   |
| 3. | 新聞や雑誌などを読む時に、次のような点に注意する。<br>イ. 社説を読んで、その新聞や雑誌の大体の傾向、たとえば保守か急進かをできるだけ早くつかむこと。 |



- ロ、それがわかったならば、それとは反対の立場の刊行物も読んで、どちらの言っていることが正しいかを判断すること。
  - ハ、低級な記事をかゝげたり、異常な興味をそそるような書き方をしたり、ことさらに人を中傷したりしているかどうかを見ること。
  - ニ、論説や記事の見出しと、そこに書かれている内容と比べてみること。記事の内容にはだいたいほんとうのことが書いてあっても、それにふさわしくないような標題を大きくかゝげ、読者にまるで違った印象を与えようとするところがあるから、標題をみただけで早合点してはいけない。
  - ホ、新聞や雑誌の経営者がどんな人たちか、その背後にどんな後援者がいるかに注意すること。政府の権力に迎合する新聞を御用新聞というが、政府ではなく、金権階級におもねるような新聞も御用新聞であることに変わりはない。
4. 国際事情には絶えず気をつけて、その動きを正しく理解することが必要である。
- これから、日本が国際関係の中でどういう立場におかれているかを、絶えずしっかりと頭に入れて、その上で国内の問題を考えていかなければならない。
- 国際間の宣伝は、国内におけるよりももっと激しく、もっとじょうずに行われるから、いろいろなことを主張し、論争している国とのほんとうの目的を察知するように努めなければならない。
5. 宣伝を読み、かつ聞くだけでなく、逆にこちらからも色々と疑問をいだいてそれを問いたゞす機会を持たなければならない。

このように科学的に報道（情報）を捉える方法を詳しく論じる理由は、「有権者の一人一人が賢明になれば、民主主義がうまく行かない。国民が賢明で、物ごとを科学的に考えるようになれば、うその宣伝はたちまち見破られてしまうから、だれも無責任なことを言いふらすことはできなくなる」（文部省 1949b, p.117）と考えられたことにある。さらに、民主主義国家を建設するためには「高い知性と、真実を愛する心と、発見された真実を守ろうとする意志と、正しい方針を責任をもって貫く実行力とそういう人々の間のお互の尊敬と協力」（文部省 1949b, p.117）こそが原動力とされたことにある。

### 3. 社会科成立時における「世論」をめぐる内容の特質

こうした記述からうかがえる特徴は、次の三点にまとめられる。一点目は、事実に基づいた世論を広く主張し、それを伝えていくことが民主主義にとって不可欠とする一方で、政治的経済的な意図を伴い、しばしば事実が曲げられる宣伝については、厳しく批判的に接することの重要性が強調されていることである。

二点目は、宣伝への批判について、姿勢や態度のみならず、科学的に考察することの重要性を詳しく述べ、宣伝（情報）を科学的に考察する方法にまで踏み込んで論じている点である。

三点目は、こうした科学的考察を民主国家の建設という政治・社会の民主化を射程に入れて論じている点である。

本章のここまでの考察から、学習指導要領の当該単元における世論の取り扱い、学習活動でいえば、あくまでも政党に限定されるものであった。また、効果の判定でも、世論に対する知識の習得の域を出ていない。それに対して、この単元用に指定された教科書では、学習指導要領の意図を大きく超えて、民主政治における世論の意義や宣伝への批判について、それを実現する方法や民主主義観に支えられて実現しようとするものであった。そうした意味で、『民主主義』は、政治的宣伝の意味を理解し、科学的総合的な自分の考えを立てる、という社会科の目標の実現に資する内容を備えていたといえる。

一方で、以下のような蠟山の指摘にある情報の送り手を監視する考え方は盛り込まれていない。

編集者が個人としてもつている政治的立場は、雑誌そのものが正当視しなくても、自然に働くのである。問題は、むしろ今日の編集者のもつている政治的意識の純化と成長とが必要なのであつて、それをその儘認めることではない。雑誌の場合も、その編集者の個人的な政治的立場が雑誌という公器を公然と支配したり、利用したりすることを防止しなければならない。それなくしては、政治的宣伝の機関と堕してしまうであろう。（蠟山 1948, p.199）

それは、当時の教育に要請された課題が、民主主義社会の建設であり、国家の政治的宣伝からの自由の実現にあったためと考える。

### Ⅲ. 1951年版学習指導要領のもとでの中等社会科における「世論」をめぐる内容の位置づけと取り扱い

#### 1. 1951年版学習指導要領期における位置づけ

1951年版学習指導要領においては、公刊された学習指導要領の範囲では、わずかに「世論が正しい社会の動向を導いていった場合や反対に世論が災をなした場合、あるいは正しい世論をつくり上げていった先覚者等の実例を歴史や郷土における実際の見聞の中から求めて作文を書いたり劇化してみること(ドレフューズ事件、トム小父の小屋など)」(文部省 1952, p.169)という学習活動が、一般社会において高等学校第1学年の第1単元に1項目例示されているだけにとどまり、目標・内容にはもろこまねなかった。

では、世論に関する内容は、どこに位置づけられたのか。主に取りあげられたのは、選択科目の時事問題である。1951年版の学習指導要領にあっても、時事問題の目標・内容などを盛り込んだ学習指導要領は発行されなかった。ただし、改訂前年の1950年に出された時事問題および一般社会の要綱では、科目時事問題の各単元案も示されていた。

ここでは、単元Ⅰ「民主的政治を有効に実現していくにはどうすればよいか」として、当時の内外における重要な政治上の問題を考える単元が設定された。ここでの目標・内容の中で世論に関わる目標は次のとおりである。(文部省 1950, p.74)

6. 民主主義は正しい世論に基いて行われることの理解。
7. 宣伝の中に真実と虚偽とを見分け、客観的な資料に基づいて自分の政治および公務員の行為に対する意見を作る能力。

この目標は、内容4. 日常身近な生活を通して民主的政治を実現していくにはどんな努力が必要かの中に、(3) 建設的な世論の形成とその実践(文部省 1951b, p.73)という項目のもとで具体化されようとした。

ここから、この時期の社会科にあつては、世論に関わる内容は、高等学校後半の「選択社会科」のみにかかる内容になった。

#### 2. 1951年版学習指導要領高等学校時事問題用教科書での「世論」をめぐる内容の取り扱い

「時事問題」教科書は、この時期に初めて作られるようになったこともあり、前述の要綱に準拠した構成になることが多かった。そのため、「世論」をめぐる内容も小単元として構成されることが多くあった。ただし、取り上げ方は教科書によって異なっていた。本稿では、充実した構成を取っていた教科書の内容構成を一例として掲げる。(石田・間瀬 1952, 目次p.1)

- (1) 民主政治と世論政治はどんな関係にあるか
- (2) 世論はどのような条件において成立するか
- (3) 世論とわれわれ個人の意見とはどういう点で区別されるか
- (4) 正しい世論はどのようにして成立するか
- (5) わが国の世論は正しい民意を反映しているだろうか
- (6) 宣伝はどんな方法で行われるか
- (7) 宣伝の目的は何か
- (8) 宣伝に対する我々の心構えはどうあったらよいか

世論の民主政治との関係、世論が成立する条件、社会の公論としての人々の意見である世論と個人の意見との相違などから、民主社会にふさわしい世論の要件を前半部分で、宣伝の方法やそれへの対処を後半部分でそれぞれ考える構成になっている。

では、次に、教科書の記述内容についてみる(間瀬・石田 1952, p.54)。まず、世論については、以下のような記述になっている。

世論というのは、国民のひとりびとりがその意見を自由に述べることを前提として成り立つ多数人の共通の意見である。しかし、実際には国民各自は、新聞・雑誌・ラジオなどのいわゆる言論機関の報道によって、自分の意見を決定する機会が多いから、これらの言論機関が、完全に自由をもっていなければ、正しい世論は生まれてこない。(略)

正しい世論が、でき上がるためにはいろいろの条件を必要とするが、その主なものは、次の三つである。第一は事実を正しく知ることである。第二は、正しく考えたうえ判断を下すことである。第三には意見の発表と討議の自由をもつことである。われわれは原始的な社会に見られるように、うわさや風説が、世論をつくるような幼稚な状態を早く脱して、各人の自由な意志によって、正しく表明された世論をつくることに力をつくさなければならない。

まず、世論の定義を述べたうえで、正しい世論を生むには報道機関の自由が不可欠であることを述べる。その上で、正しい世論のできる条件として、事実を正しく知ること、正しく考えたうえで判断を下すこと、意見の発表と討議の自由をもつことが述べられている。

この教科書記述から、実際の学習活動を通して形成につなげたい判断力として、正しく考えたうえで判断をする能力、自由に討議する能力が重視されているといえる。

宣伝を民主的に行うには、新聞その他の言論機関が他のなにものにも拘束されないで、独立した機構をもち、科学的に熟練したひとびとによって運営されなければならない。そして、それと同時に一般国民も、自由な意志のもとに、良識ある判断を下して、宣伝の真偽を見破るだけの実力をそなえることが大切である。(石田・間瀬 1952, pp.54-55)

宣伝を民主的に行うには、報道機関の能力を高めるとともに、一般国民も自由意志のもと（自由に）判断を下せる能力、宣伝について批判できる能力の育成を主張している。

ここまでの検討から、1951年版学習指導要領社会科時事問題における世論をめぐる内容は、世論について正しい世論を作り上げることができるとする判断力やそれを支える諸能力の育成を求めるとともに各人の自由意志によって正しく表明された世論を形成するための努力をも促すものとなっていた。世論の送り手である報道機関の自由の進展を求めるものであったといえる。また、政治に対する批判力は、宣伝に対する批判・吟味という形で表出され、国民一般には宣伝の真偽を見破る能力の育成・成長を求めるものとなっている。

#### Ⅳ. 世論をめぐる内容にみる成立期の中等社会科における政治的判断力・批判力の特質

ここまで、学習指導要領や教科書の記述内容を中心に、「世論」をめぐる内容とそこでの判断力・批判力の位置とその変遷を検討してきた。現時点での考察をまとめると次のようになる。

社会科成立当初の学習指導要領の場合、中学校社会科教科書では、民主国における世論や宣伝の役割を、独裁国のそれと比較して認識させようとするのと同時に、宣伝をめぐる判断力の形成を意図するものとなっている。さらに、新聞と世論の関わりから、政府の活動に対する批判の重要性、宣伝の方法とその影響力や、戦時中の日本の宣伝の分析、政党と世論の関係の学習がめざされた。高校社会科一般社会の政治学習に特別教科書『民主主義』を使用したこともあって、学習指導要領（試案）をも超えて、世論の形成の意義、政府や権力を持っている主体からの宣伝への批判の重要性が述べられたうえで、批判を保障するために宣伝（情報）を科学的に考察する方法にまで踏み込んで論じ、科学的総合的な自分の考えを立てることを支える内容をもった。ただし、こうした内容の取扱は、高等学校段階のみにとどまっており、10年間の必修科目の最終部分で取り扱われたに過ぎなかったという意味で、政治的批判力の育成については、社会科においてもその成立期から先送りの傾向が見られていたともいえる。

この世論の形成にかかる内容で判断力の育成と、政治的宣伝についての内容で批判力の育成をそれぞれ図るという柱は、次の1951年版学習指導要領社会科でもみられた。そこでは、民主政治と世論の関係から、正しい世論の成立のさせ方、宣伝の目的・方法や我々の心構えが学習されようとした。そこで良識ある判断を下して宣伝に対して批判・吟味できる能力の育成を求めるものとなっていた点が特徴的である。

しかし、この時期の社会科では、そうした内容は、選択科目の時事問題にしか見られなくなった。科目時事問題の中では、「世論」をめぐる内容が、まとめて取り上げられたものの、履修者が限られる選択科目のみにこうした内容が配置されたことは、政治的な判断力・批判力の社会科における位置づけを後退させたことを意味している。ここから、政治的宣伝への批判の重視という成立期社会科の考え方が打ち出されていた時代からすでに、政治的判断力・批判力の育成から引き下がるという方向性もみられようとしていたことがうかがえる。

本稿では、学習指導要領と教科書を中心とした分析検討にとどまった。当時の政治教育に関する論考等でみられた主張に高等学校段階を中心としたものが少なかったため、本稿では取り上げきれなかったが、当時主張された政治的判断力・批判力の育成にどこまで応えたかという点の検討・解明を次なる課題とするとともに、分析対象とする教科書を増やし、1951年版学習指導要領のもとでの高等学校社会科時事問題における世論の取り扱いについてさらに考察を精緻にしたい。

## 引用文献

石田壮吉・間瀬正次（1952）『高等学校時事問題』自由書院

文部省（1947a）『学習指導要領社会科編（Ⅰ）試案』大日本図書

文部省（1947b）『学習指導要領社会科編（Ⅱ）第七学年～第一〇学年（試案）』教育図書

文部省（1949a）『社会の政治』日本書籍

文部省（1949b）『民主主義』再版 教育図書

文部省（1951）高等学校社会科単元の要綱「時事問題」および「一般社会」（昭和25年9月12日）『文部時報』883号、74-63頁

文部省（1952）『中学校・高等学校学習指導要領社会科編Ⅱ—中学校第1学年～高等学校第1学年中学校日本史を含む—（試案）』明治図書出版

蜷山政道（1948）『日本における政治意識の諸様相』勁草書房